株式売出目論見書

2026年11月

MinebeaMitsumi

Passion to Create Value through Difference

ミネベアミツミ株式会社

この目論見書により行う株式53,490,379,176円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式8,023,512,528円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第４条第１項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（［URL］https://www.minebeamitsumi.com/news/press/2026/）（以下、「新聞等」という。）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

株式売出目論見書

売出価格　未定

ミネベアミツミ株式会社

長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73

目次

頁

【表紙】
（株価情報等）
１【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】 …… 1
２【大量保有報告書等の提出状況】 …… 2
第一部【証券情報】 …… 3
第１【募集要項】 …… 3
第２【売出要項】 …… 3
１【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】 …… 3
２【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】 …… 4
３【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】 …… 5
４【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】 …… 6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】 …… 7
第３【第三者割当の場合の特記事項】 …… 8
第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】 …… 9
第三部【参照情報】 …… 9
第１【参照書類】 …… 9
第２【参照書類の補完情報】 …… 10
第３【参照書類を縦覧に供している場所】 …… 15
第四部【提出会社の保証会社等の情報】 …… 15
第五部【特別情報】 …… 15
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面 …… 16
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移 …… 17

【表紙】

【会社名】	ミネベアミツミ株式会社
【英訳名】	MINEBEA MITSUMI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長 CEO 貝沼　由久
【本店の所在の場所】	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	0267(32)2200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門　経理部長 湯谷　淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目９番３号
【電話番号】	03(6758)6711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務・経営管理部門　財務部長 藤井　行弘
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し　53,490,379,176円 オーバーアロットメントによる売出し　8,023,512,528円 （注）　売出金額は、売出価額の総額であり、2026年11月13日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	１　今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第１項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 ２　上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

（株価情報等）

１【株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移】

2023年11月20日から2026年11月13日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、ＰＥＲ及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



（注）１　・株価のグラフ中の１本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の４種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

２　ＰＥＲの算出は、以下の算式によります。

$$\text{ＰＥＲ（倍）}=\frac{\text{週末の終値}}{\text{基本的１株当たり当期利益}}$$

・2023年11月20日から2024年３月31日については、2023年３月期有価証券報告書の2023年３月期の連結財務諸表の基本的１株当たり当期利益を使用。
・2024年４月１日から2025年３月31日については、2024年３月期有価証券報告書の2024年３月期の連結財務諸表の基本的１株当たり当期利益を使用。
・2025年４月１日から2026年３月31日については、2025年３月期有価証券報告書の2025年３月期の連結財務諸表の基本的１株当たり当期利益を使用。
・2026年４月１日から2026年11月13日については、2026年３月期有価証券報告書の2026年３月期の連結財務諸表の基本的１株当たり当期利益を使用。

２【大量保有報告書等の提出状況】

2026年５月20日から2026年11月13日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数（株）	株券等保有割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	2026年６月15日	2026年６月19日	変更報告書（注）１	15,413,900	3.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社				9,455,100	2.21
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社				15,860,400	3.71
野村證券株式会社	2026年７月15日	2026年７月23日	変更報告書（注）２	2,443,388	0.57
野村アセットマネジメント株式会社				29,522,800	6.91
ブラックロック・ジャパン株式会社	2026年10月15日	2026年10月21日	変更報告書（注）３	6,888,000	1.61
ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)				854,113	0.20
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)				1,069,079	0.25
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)				3,209,866	0.75
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)				7,142,531	1.67
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)				4,448,077	1.04
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)				745,699	0.17

（注）１　三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

２　野村證券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社は共同保有者であります。

３　ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック（ネザーランド）BV(BlackRock (Netherlands) BV)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)及びブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)は共同保有者であります。

４　上記の大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社普通株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第１【募集要項】

該当事項はありません。

第２【売出要項】

１【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2026年12月１日（火）から2026年12月４日（金）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「２　売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」欄に記載の引受人（以下、「引受人」という。）は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出し（以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。）を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	18,092,100株	53,490,379,176 （注４）	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 7,377,200株 東京都千代田区丸の内一丁目１番２号 株式会社三井住友銀行 4,893,400株 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 4,872,600株 東京都新宿区西新宿一丁目26番１号 損害保険ジャパン株式会社 500,000株 東京都千代田区神田駿河台三丁目９番地 三井住友海上火災保険株式会社 448,900株

（注）１　引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、大和証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

２　引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　２　ロックアップについて」をご参照ください。

３　振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町７番１号

４　売出価額の総額は、2026年11月13日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

２【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格（円）	引受価額（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）１、２ （売出価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（当該価格が3,000円超の場合は１円単位として１円未満の額を切捨て、3,000円以下の場合は0.5円単位として0.5円未満の額を切捨て）を仮条件とします。）	未定 （注）１、２	自　2026年12月７日(月) 至　2026年12月８日(火) （注）３	100株	１株につき売出価格と同一の金額	右記金融商品取引業者及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 大和証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目13番１号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目３番１号 ＳＭＢＣ日興証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目９番２号 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	（注）５

（注）１　日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2026年12月１日（火）から2026年12月４日（金）までの間のいずれかの日（売出価格等決定日）に売出価格を決定し、併せて引受価額（売出人が引受人より１株当たりの売買代金として受取る金額）を決定します。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（［URL］https://www.minebeamitsumi.com/news/press/2026/）（以下、「新聞等」という。）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　前記「１　売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

３　株式の受渡期日は、2026年12月11日（金）であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2026年11月26日（木）から2026年12月４日（金）までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は2026年12月１日（火）から2026年12月４日（金）までを予定しております。

したがいまして、

①　売出価格等決定日が2026年12月１日（火）の場合、申込期間は「自　2026年12月２日（水）　至　2026年12月３日（木）」、受渡期日は「2026年12月８日（火）」

②　売出価格等決定日が2026年12月２日（水）の場合、申込期間は「自　2026年12月３日（木）　至　2026年12月４日（金）」、受渡期日は「2026年12月９日（水）」

③　売出価格等決定日が2026年12月３日（木）の場合、申込期間は「自　2026年12月４日（金）　至　2026年12月７日（月）」、受渡期日は「2026年12月10日（木）」

④　売出価格等決定日が2026年12月４日（金）の場合、上記申込期間及び受渡期日のとおり、

となりますのでご注意ください。

4　引受人の買取引受けによる売出しの共同主幹事会社は、大和証券株式会社（事務主幹事会社）及び野村證券株式会社であります。

5　元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
大和証券株式会社	7,598,800株
野村證券株式会社	6,874,900株
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	1,809,200株
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	1,809,200株

6　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

7　申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

8　申込証拠金には、利息をつけません。

9　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

３【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	2,713,800株 （注１）	8,023,512,528 （注３）	東京都千代田区丸の内一丁目９番１号 大和証券株式会社

（注）１　オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、2,713,800株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出しであります。上記の売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項　１　オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照ください。

今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（［URL］https://www.minebeamitsumi.com/news/press/2026/）（新聞等）において公表します。売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

２　振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町７番１号

３　売出価額の総額は、2026年11月13日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 （注）1	自　2026年 12月７日(月) 至　2026年 12月８日(火) （注）1	100株	１株につき売出価格と同一の金額	大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本店及び国内各支店	－	－

（注）１　株式の受渡期日は、2026年12月11日（金）であります。
売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「２　売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一とします。
２　申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
３　申込証拠金には、利息をつけません。
４　株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1　オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、2,713,800株を上限として大和証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式（以下、「貸借株式」という。）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、追加的に当社普通株式を取得する権利（以下、「グリーンシューオプション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日から2026年12月25日（金）までの間を行使期間（以下、「グリーンシューオプションの行使期間」という。（注））として、当社株主より付与されます。

大和証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間（以下、「申込期間」という。）中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、大和証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2026年12月25日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、大和証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションの行使を行います。

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、大和証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から大和証券株式会社へのグリーンシューオプションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

なお、上記記載のシンジケートカバー取引及び安定操作取引に関して、大和証券株式会社は、野村證券株式会社と協議の上、これらを行うものとします。

（注）　グリーンシューオプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、

① 売出価格等決定日が2026年12月１日（火）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2026年12月８日（火）から2026年12月25日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年12月４日（金）から2026年12月25日（金）までの間」

② 売出価格等決定日が2026年12月２日（水）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2026年12月９日（水）から2026年12月25日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年12月５日（土）から2026年12月25日（金）までの間」

③ 売出価格等決定日が2026年12月３日（木）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2026年12月10日（木）から2026年12月25日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年12月８日（火）から2026年12月25日（金）までの間」

④ 売出価格等決定日が2026年12月４日（金）の場合、グリーンシューオプションの行使期間は「2026年12月11日（金）から2026年12月25日（金）までの間」、シンジケートカバー取引期間は「2026年12月９日（水）から2026年12月25日（金）までの間」

となります。

２　ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である三井住友信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱ＵＦＪ銀行は、共同主幹事会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は、共同主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、共同主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割又は株式無償割当てに伴う当社普通株式の交付及び当社従業員持株会に対する譲渡制限付株式としての当社普通株式の処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、共同主幹事会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

第３【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第１【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第５条第１項第２号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

１【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度　第80期（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）2026年６月24日関東財務局長に提出

２【半期報告書】

事業年度　第81期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）2026年11月13日関東財務局長に提出

３【臨時報告書】

１の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書を2026年６月29日に関東財務局長に提出

４【臨時報告書】

１の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第２号の２の規定に基づく臨時報告書を2026年11月６日に関東財務局長に提出

第２【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書（以下、「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2026年11月20日現在までの間において変更及び追加すべき事項が生じております。以下の内容は、当該変更及び追加すべき事項を反映し、「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については、＿＿＿罫で示しております。また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち有価証券報告書の「第一部　企業情報　第２　事業の状況　４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項」に記載された2027年３月期の通期連結業績予想は、当該有価証券報告書提出日（2026年６月24日）時点の目標数値であり、2026年11月20日現在における2027年３月期の通期連結業績予想数値とは異なっております。なお、2027年３月期の親会社の所有者に帰属する当期利益の実績数値は、主に「事業等のリスク」に記載されたリスクの他、当社が保有する金融資産の公正価値測定による評価損益の計上により影響を受ける可能性があります。

当該事項及び以下の「事業等のリスク」に記載された事項を除き、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項は、2026年11月20日現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。なお、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、当該事項及び以下の「事業等のリスク」に記載された事項を含め、その達成を保証するものではありません。

［事業等のリスク］

(1) リスクマネジメントの体制

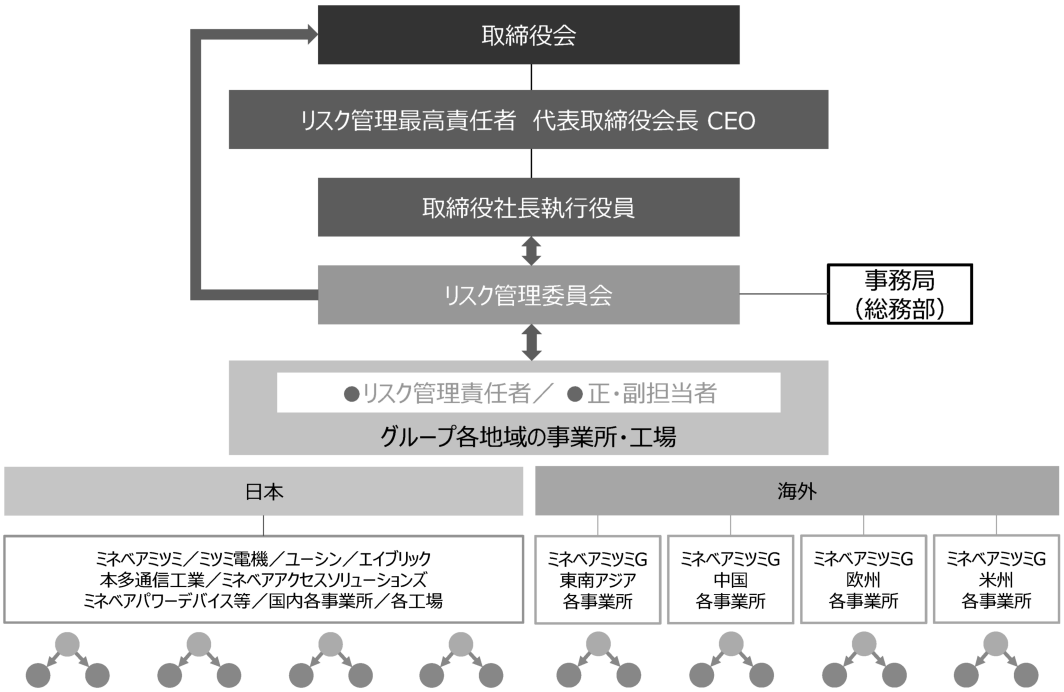
①　基本的な考え方

当社グループは、リスクが顕在化した場合、その対応によっては企業経営の根幹に影響を及ぼす恐れがあることから、リスク管理は極めて重要な施策であると考えております。リスク管理体制や、事前の予防対策、緊急事態発生時の対応について定めた「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に基づき、想定されるさまざまなリスクに備えております。

②　体制

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、代表取締役　会長　CEOをリスク管理の最高責任者とし、そのリスク管理の指導を適切に行うための組織として取締役社長執行役員直属のリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、事前に具体的なリスクを想定、分類し、継続的に監視して、万が一リスク事案が発生した場合には、「ミネベアミツミグループリスク管理基本規程」に定めた緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部や現地対策本部を設置し、事態への迅速かつ的確な対応を行います。また、リスク事案の内容により、当該事案の担当部署として主管部が任命され、リスク予防対策の立案や実施を行う体制を整えております。リスク管理委員会はリスク管理に関する事項につき、取締役会に報告を行っております。

■体制図



(2) リスクの特定、対応方法

① リスクの洗い出し／評価

当社グループ各拠点におけるリスク管理体制を整備するため、各主管部署は、リスクを洗い出し、リスクの種類、想定されるシナリオ、発生頻度及び損害の程度を評価し、リスク管理委員会に報告します。

■リスクの洗い出し／評価の例

	当社への影響 （▲リスクと〇機会）	発生可能性	緊急度	影響度	戦略・施策
製造	▲ 自然災害等の影響による自社グループ生産拠点の停止・操業度低下 ▲ 地政学リスクを含む社会的混乱による自社グループ生産拠点の停止・操業度低下	中	3年以内	大	◦水リスクが高い拠点を中心とした国内外主要拠点のBCP策定、訓練の実施 ◦危機管理マニュアルの整備 ◦グローバル生産体制
	▲ 自然災害等の影響によるサプライヤー生産拠点の停止・操業度低下 ▲ 地政学リスクを含むサプライチェーンの不安定化	中	3年以内	大	◦外部環境の変化に効果的な製品ミックスとグローバル生産体制 ◦定期的な政治経済リスク評価の実施 ◦マルチソース化（複数社購買）の促進
	▲ 原材料価格の高騰による生産コスト増大	高	1年以内	中	◦需給調整のモニタリング強化 ◦物流の最適化 ◦製品価格の適正化
品質管理	▲ 欠陥製品による重大事故、リコール等が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜	低	不定	大	◦「ミネベアミツミグループ品質方針」の徹底 ◦設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
技術革新	▲ 既存技術や製品の陳腐化や研究開発の成果創出の失敗等による市場喪失・競争力の低下	中	5年以内	中	◦コア事業「8本槍」の強化、多角化 ◦研究開発管理規程に則った効果的かつ効率的な研究管理 ◦知的財産のポートフォリオ形成
	▲ 新興国における低コストの競合メーカーの台頭	中	5年以内	中	◦コスト削減、競争力強化 ◦高品質、高付加価値製品による差別化
	▲ 知的財産に関する紛争（侵害訴訟・模倣品氾濫）の発生	低	不定	中	◦開発・設計時の他社知的財産権調査の徹底 ◦商標の税関登録による水際措置 ◦新規開発品の積極的な知的財産権取得
	〇 新技術・新モデルによる新規ビジネスの機会	高	3年以内	大	◦相合、M&A、アライアンスによる新規事業の獲得 ◦設備の自動化、部品の内製化を通した垂直統合生産体制の一層の強化 ◦産官学共同によるオープンイノベーション推進 ◦東京クロステックガーデンへの東京本部移転 ◦クロステックによる研究開発の促進
	〇AI・DXの積極的活用	高	1年以内	中	◦社内のDX化推進 ◦営業プラットフォームの新規構築

② リスクの特定／対応方針の決定

リスク管理委員会は、各主管部署より提出されたリスクの洗い出し、評価の報告を分析し、当社グループとしてのリスクへの対応の優先順位及び対応方針を定めます。

③ リスク発生の予防／対応準備

リスク管理責任者等は、個別リスクごとに、所管するリスクが顕在化した場合の被害想定及び事業への影響度を分析し、対応要領を事前に作成します。また、リスク管理責任者等は、リスクに関わる情報収集を適切に行い、リスク発生の兆候を洞察します。

④ リスク監査の実施

各部門長等は、リスクへの対応に関し、常時、自己点検を行います。リスク管理委員会は、必要に応じ、内部監査室と連携して監査を実施します。部門長等は、自己点検、自己評価及びリスク監査で明らかになった問題点等について、速やかに是正、改善の処置を講じます。

⑤ 重要リスクの公表

毎年、当社の重要リスク及び取り組み状況を、事業報告、有価証券報告書、その他IR資料を通じて適切に公表します。

⑥ 緊急事態への対応

緊急事態発生の場合、もしくは発生のおそれがある場合、リスク管理責任者及びリスク管理担当者は、迅速、的確に取締役社長執行役員及びリスク管理委員会に報告し、当社グループとして迅速的確な初期対応により、事態の拡大防止と早期の収束に努めることとしております。

(3) 主要なリスクの内容と対応

上記のリスクの洗い出し、評価等を踏まえ、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、2026年11月20日現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

① 自然災害等によるリスク

内容	対応
台風、地震、洪水、火山の噴火等の自然災害、火災等その他事故、及び新型感染症の発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。	これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果によりリスクを把握し、BCPを拡充し、サプライチェーンの管理、防災訓練や緊急時対応、備蓄の充実等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。
加えて、大規模な自然災害（新型感染症等を含む）が発生した場合、一時的に金融市場が混乱する可能性があります。	これに備えて、資金調達を長期化する、平時より取引金融機関との連携を密にする等の対応に努めております。

② 海外進出に潜在するリスク

内容	対応
当社グループは世界28の国及び地域に134生産・研究開発拠点、103営業拠点を有しており、自然災害のみならず、予期しない法令等の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。	この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における拠点や従業員の安全確保に努めております。また、各地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元の住民からも地域社会に根差した歓迎される企業として認知されるように努めております。 不測の事態が起きた時でも、供給責任を果たせるよう、経済的合理性を加味しつつ分散した生産拠点網の維持・構築を推進しています。

③ 為替変動によるリスク

内容	対応
当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

④ 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

内容	対応
PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクや、地政学的要因に伴う原材料価格の変動及び関税等の影響によるリスクがあります。急激な需要の縮小や低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	このため、当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ（８本槍）」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

⑤　原材料の調達及び物流に関するリスク

内容	対応
当社グループは、パートナーからさまざまな原材料等を調達し、また製品の運送・保管を委託しており、紛争や関税政策・輸出入規制などの地政学上の有事、パンデミック、パートナー及び運送・保管委託先の被災や倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為等により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。	当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定しパートナー及び運送・保管委託先の分散と集約化を適宜組み合わせ、原産国の多様化や輸送モードやルートの選択肢を広げることで安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またパートナーとの健全な関係を築くため「資材調達基本方針」を定め継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同し、継続的に安定した取引が可能であることを確認の上、新規に取引を行っております。

⑥　知的財産権に関する紛争、模倣品（コピー商品）の氾濫に関するリスク

内容	対応
当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権の侵害訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上に影響が出る、当社のブランド又は信用が損なわれるリスクがあります。	これらのリスクに対し、次の対応を行っております。知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権の回避、排除を行っております。また当社商標を税関登録し模倣品の流通を監視するとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得し技術を保護しております。なお、上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

⑦　重大な訴訟等に関するリスク

内容	対応
当社グループが、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、パートナー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。その場合に、当社グループが敗訴し、又は和解に応じると、金銭的な損失を被る可能性があります。	そのため、重大な紛争、訴訟の発生の未然防止措置として、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討を要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けております。また重大な紛争、訴訟が発生してしまった場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。

⑧　環境関連法令等に関するリスク

内容	対応
当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。	このため、「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制（環境マネジメント委員会）を設け、環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進し、リスクへの対応を行っております。
また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。	このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取り組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応をはかり、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

⑨　M&A、アライアンスに関するリスク

内容	対応
当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、買収企業やアライアンス事業において、市場環境の変化等に起因し、想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。	このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。

（内部環境）

①　コンプライアンスに関するリスク

内容	対応
当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。	当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めております。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高めております。

②　品質問題によるリスク

内容	対応
当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分（自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品）に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命（期待）を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の失墜だけではなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。	当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。 ・品質問題から得られた教訓への対応（未然防止、再発防止等）を徹底 ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化 ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底 ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

③　情報セキュリティに関するリスク

内容	対応
当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入手することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。	当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を設置しております。 セキュリティ推進室長は当社のCISO：Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案及びその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。 上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、24時間365日の脅威検知システムを導入し、適正に運用しております。

④　研究開発に関するリスク

内容	対応
当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、AI技術等の急速な進展により競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、あるいは脱炭素社会への移行に伴う技術の進歩や市場要求が変化した場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。	研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定の範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り管理し、AIも駆使して効果的かつ効率的な研究開発を行っております。

第３【参照書類を縦覧に供している場所】

ミネベアミツミ株式会社本店
（長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	ミネベアミツミ株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役　会長　CEO　　貝沼　由久

１．当社は１年間継続して有価証券報告書を提出しております。

２．当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。

３．当社の発行済株券は、３年平均上場時価総額が250億円以上であります。

1,384,737百万円

（参考）

（2024年７月31日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
3,628円	×	427,080,606株	＝	1,549,448百万円

（2025年７月31日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
2,397.0円	×	427,080,606株	＝	1,023,712百万円

（2026年７月31日の上場時価総額）

東京証券取引所における最終価格		発行済株式総数		
3,702円	×	427,080,606株	＝	1,581,052百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

１．事業内容の概要

当社グループは、当社及び子会社147社（2026年９月30日現在）で構成され、プレシジョンテクノロジーズ事業、モーター・ライティング＆センシング事業、セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業及びアクセスソリューションズ事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

プレシジョンテクノロジーズ事業

主要な製品は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじであります。

モーター・ライティング＆センシング事業

主要な製品は、電子デバイス（液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、スマート製品等）、HDD用スピンドルモーター、センシングデバイス（計測機器）、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、車載モーター及び特殊機器であります。

セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業

主要な製品は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品及び電源部品であります。

アクセスソリューションズ事業

主要な製品は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほかに、産業機器用部品であります。

その他の事業

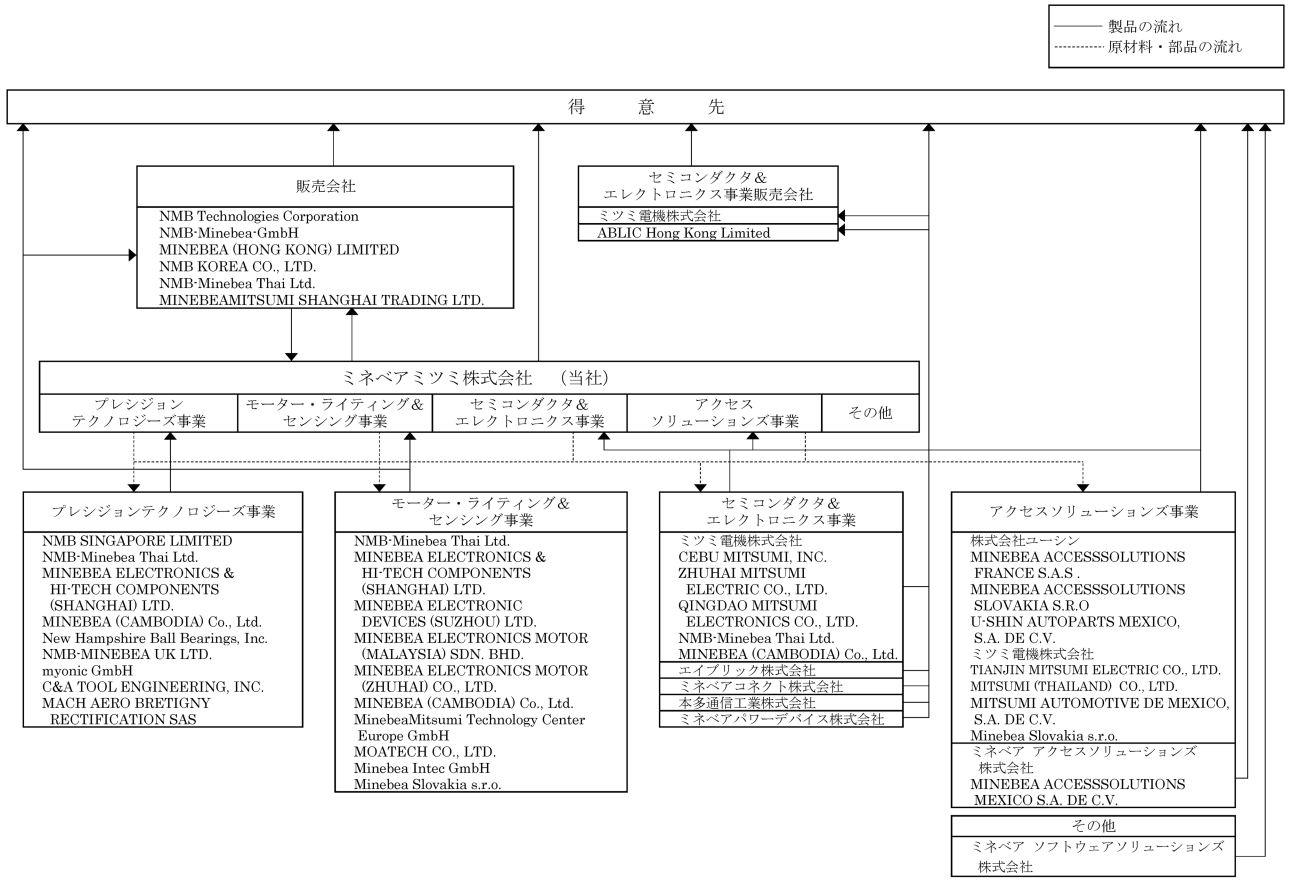
主要な製品は、ソフトウエアの設計、開発及び自社製機械であります。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
プレシジョンテクノロジーズ事業	ベアリング ロッドエンドベアリング及びファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. New Hampshire Ball Bearings,Inc. NMB-MINEBEA UK LTD. myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation MinebeaMitsumi Sales Europe GmbH MINEBEA(HONG KONG)LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
モーター・ライティング＆センシング事業	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN.BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH Minebea Slovakia s.r.o.	
セミコンダクタ＆エレクトロニクス事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. エイブリック株式会社 ミネベアコネクト株式会社 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 ABLIC Hong Kong Limited 本多通信工業株式会社 ミネベアパワーデバイス株式会社

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
アクセスソリューションズ事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S.A.S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S.R.O. U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD. MITSUMI AUTOMOTIVE DE MEXICO, S.A. DE C.V. Minebea Slovakia s.r.o. ミネベア　アクセスソリューションズ株式会社 MINEBEA ACCESSSOLUTIONS MEXICO S.A. DE C.V.	当社 株式会社ユーシン MINEBEA ACCESSSOLUTIONS FRANCE S.A.S. MINEBEA ACCESSSOLUTIONS SLOVAKIA S.R.O. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.
その他	ソフトウエアの設計、開発、システム運用	ミネベア　ソフトウェアソリューションズ株式会社	ミネベア　ソフトウェアソリューションズ株式会社

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



（注）　NMB-Minebea-GmbHは、2026年７月１日付でMinebeaMitsumi Sales Europe GmbHに社名を変更しております。

２．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	（百万円）	1,124,140	1,292,203	1,402,127	1,522,703	1,664,387
税引前利益	（百万円）	90,788	92,128	75,545	82,609	133,779
親会社の所有者に帰属する当期利益	（百万円）	68,935	73,152	54,035	59,457	99,034
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	（百万円）	107,857	103,275	100,971	63,261	175,569
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	538,610	629,125	704,139	743,452	898,971
総資産額	（百万円）	1,104,192	1,299,828	1,416,122	1,584,814	1,814,837
１株当たり親会社所有者帰属持分	（円）	1,326.15	1,540.53	1,741.25	1,851.29	2,238.50
基本的１株当たり当期利益	（円）	170.08	178.23	133.05	147.58	246.60
希薄化後１株当たり当期利益	（円）	166.61	177.38	133.04	147.57	246.59
親会社所有者帰属持分比率	（%）	48.8	48.4	49.7	46.9	49.5
親会社所有者帰属持分当期利益率	（%）	13.9	12.5	8.1	8.2	12.1
株価収益率	（倍）	15.8	14.1	22.2	14.7	10.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	78,417	44,093	101,759	133,672	94,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△63,605	△106,275	△76,299	△125,772	△82,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△25,547	37,875	△30,208	63,996	△16,133
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	163,588	144,671	146,664	214,256	227,522
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（名）	81,659 (19,988)	87,752 (23,505)	83,886 (19,643)	83,256 (21,936)	81,383 (24,806)

（注）１．国際会計基準（「IFRS会計基準」）により連結財務諸表を作成しております。
２．従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2022年３月	2023年３月	2024年３月	2025年３月	2026年３月
売上高	(百万円)	742,028	723,447	794,423	867,651	962,827
経常利益	(百万円)	28,063	20,304	6,175	22,660	31,935
当期純利益	(百万円)	23,224	31,244	6,749	21,141	30,013
資本金	(百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数	(株)	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606	427,080,606
純資産額	(百万円)	253,367	273,545	256,402	254,731	266,722
総資産額	(百万円)	657,271	739,938	781,614	892,656	929,708
１株当たり純資産額	(円)	623.80	669.80	634.02	634.28	664.12
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	36.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)
１株当たり当期純利益金額	(円)	57.30	76.12	16.62	52.48	74.74
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	55.98	75.73	16.62	52.47	74.73
自己資本比率	(%)	38.5	37.0	32.8	28.5	28.7
自己資本利益率	(%)	9.2	11.9	2.5	8.3	11.5
株価収益率	(倍)	47.0	33.0	177.6	41.4	33.9
配当性向	(%)	62.8	52.5	240.7	85.7	66.9
従業員数	(名)	4,523	4,620	4,713	4,821	4,946
株主総利回り	(%)	96.5	91.4	108.4	82.5	97.1
(比較指標：日経225(日経平均株価))	(%)	(95.3)	(96.1)	(138.4)	(122.1)	(175.0)
最高株価	(円)	3,380	2,695	3,199	3,799	3,542
最低株価	(円)	2,198	1,928	2,260	2,155	1,775

(注) １．従業員数は、就業人員数であります。

２．最高株価及び最低株価は、2022年４月４日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

株式会社プロネクサス　印刷